第一号様式（第五条第三項関係）（Ａ４）

空欄とする。

とりまとめて県で記入することとします。

所管行政庁宛のままで可。厳密には所管行政庁が、市町の場合は市町の長、県の場合は県知事となります。

**記入例（沿道委託の場合）**

（第一面）

**耐震診断の結果の報告書**

**令和□□**年**○○**月**△△**日

**所管行政庁**　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者の住所又は

主たる事務所の所在地　**静岡県○○市△丁目**

**□番地**

報告者は所有者になります

報告者の氏名又は名称　**株式会社□□**

及び法人にあっては、**代表取締役 △△ ○○**

その代表者の氏名　　　　　　　 **印**

　建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第７条の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

　この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

　　　（本欄には記入しないで下さい。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付　欄 | 特記欄 | 整理番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  |
| 第　　　　　　　号 |
| 係員印 |

（注意）

　報告者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

共通事項

・耐震診断の結果の報告書は、建築物の現状について記載してください。

つまり、耐震補強工事済みの場合は、補強後について報告してください。（補強工事済みの場合は、耐震補強計画書に記載された数値を記載）

（第二面）

１．建築物及びその敷地に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| [建築物の名称]　**○○ビル** | |
| [地名地番]**静岡県○○市△丁目□番地** | |
| [建築物の階数]　　　　地上　　**○**階　地下　　　階  様式なので記載は必要。調査していない場合は、水平投影面積が一番大きい階の床面積で良い。  [延べ面積]　　**○○○○**㎡  [建築面積]　　**○○○○**㎡ | |
| [構造方法]　　　　　**○**　造　　一部　　　　造 | |
| [用途]  ２に○をつける。  カルテに記載してある道路名称を記載してください。  なお、国道は『○○号線』とは言わず、  『○○号』と言いうのでカルテに『国道○○号線』と記載してあった場合は『○○号』に修正をお願いします。  例）×国道１３５号線  ⇒○国道１３５号 | |
| [法第７条における建築物の区分] | １　法第５条第３項第１号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物  【区分】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２　その敷地が法第５条第３項第２号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物  【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】  （　**国道○○号**　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３　その敷地が法第６条第３項第１号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物  【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注意）

１．［建築物の名称］の欄は、戸建ての住宅にあっては、記入する必要はありません。

２．［用途］の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。

３．［法第７条における建築物の区分］の欄の１の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第２条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。

４．［法第７条における建築物の区分］の欄の１の【区分】で「第２２号」と記入した場合のみ［法第７条における建築物の区分］の欄の１の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

（第三面）

２．建築等の経過

新築時期は確認書と整合させる

確認年月日等が不明の場合は括弧の中は不明」と記載してください。

ふっｍ

|  |
| --- |
| **昭和○○**年**○○**月**○○**日　概要（**新築(確認済証交付年月日:昭和○○年○月○日**）  **昭和○○**年**○○**月**○○**日　概要（**増築(確認済証交付年月日:昭和○○年○月○日**）  年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注意）

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第６条第１項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

報告する棟について記載してください。それ以外の記載は不要です。

３．耐震診断の実施者に関する事項

|  |
| --- |
| [氏名のフリガナ]**シズオカ　タロウ** |
| [氏名]**静岡　太郎**  代表となる建築士について記載してください。 |
| [郵便番号]**○○○-○○○○** |
| [住所] **○○市○○△丁目□□番地** |
| [電話番号] **○○○○-○○-△△△△** |
| [建築士の場合]  【資格】 （ **一級** ）建築士　（ **大臣** ）登録第**○○○○○**号  【勤務先】（ **一級** ）建築士事務所（ **静岡県** ）知事登録第**○○○**号  【勤務先の所在地】**○○市○○△丁目□□番地**  【登録資格者講習の種類】**○○○○講習会**  診断義務発生(平成31年4月1日)より前の診断は記載省略可  【講習実施機関名】**一般財団法人　日本建築防災協会**  【証明書番号】　　　　　　第**○○○○**号  【講習修了年月日】**平成○○**年**○○**月**○○**日 |
| [国土交通大臣が定める者の場合]  【勤務先】  【勤務先の所在地】 |

（注意）

１．［建築士の場合］の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。

２．［国土交通大臣が定める者の場合］に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

（第四面）

４．耐震診断の概要

耐震診断結果が取りまとまった日としてください。事前チェック用の提出時点では空欄

例）評定日、結果報告書（事前チェック済）の日付

木造の場合

イ．耐震診断の実施年月日

|  |
| --- |
| **○○**年**○○**月**○○**日 |

ロ．耐震診断の方法の名称

|  |
| --- |
| **①診断基準：一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」**  ※耐震診断の方法は国が定めています。詳細は、国土交通省の技術的助言3209号（平成31年1月1日）をご確認ください。 |

ハ．実地調査の概要

|  |
| --- |
| **①構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法**  **設計図書が現存しないため、実測調査により柱間隔、階高等の軸組寸法及び柱、梁、軸組筋違等の主要な構造部材の断面寸法、板厚を確認した。**  **②接合の緊結の度、腐食、腐朽、摩損の度**  **床下目視調査により、土台の腐朽、虫害、不陸、基礎ひび割れ等を確認した。**  **③材料強度：**  **一般診断法では、部材の材料及び材料強度は調査項目にない。**  **④当該建築物の敷地の状況**  **当該敷地は平坦地であり、地盤指標で考慮すべき擁壁やがけはない。** |

（注意）

　実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ．耐震診断の結果

|  |
| --- |
| **①耐震診断の結果を表す指標：**  XY方向ごとに最も小さい数値を該当する階と併せて記載してください。  **X方向 上部構造評点=0.35 （１階）**  **Y方向 上部構造評点=0.75 （１階）**  耐震改修の実施済で、補強計画の数値を記載する場合は、「耐震改修を実施済（工期）」を記載してください。  **耐震改修を実施済（H20.4.1～H21.3.31）**  **②構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性（危険性）の度合い：**  **地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。** |

（注意）

　耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

（第四面）

４．耐震診断の概要

耐震診断結果が取りまとまった日としてください。事前チェック用の提出時点では空欄

例）評定日、結果報告書（事前チェック済）の日付

RC造の場合

イ．耐震診断の実施年月日

|  |
| --- |
| **○○**年**○○**月**○○**日 |

ロ．耐震診断の方法の名称

|  |
| --- |
| **①診断基準：一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」**  **②基準年度：2001年**  **③第2次診断法**  ※耐震診断の方法は国が定めています。詳細は、国土交通省の技術的助言3209号（平成31年1月1日）をご確認ください。 |

ハ．実地調査の概要

|  |
| --- |
| **①構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法**  **設計図書が現存しないため、実測調査により構造躯体寸法、はつり調査により鉄筋径・種別及び配筋状況を確認した。**  **②接合の緊結の度、腐食、腐朽、摩損の度**  **構造躯体コンクリートのひび割れ、鉄筋の爆裂有無を目視調査により確認した。**  **③材料強度：**  **コンクリート強度をコア抜き供試体による圧縮強度試験により確認した。**  **コンクリートの中性化深さを中性化深さ試験により確認した。**  **鉄筋の強度を鉄筋径により推定した。**  **④当該建築物の敷地の状況**  **当該敷地は平坦地であり、地盤指標で考慮すべき擁壁やがけはない。** |

（注意）

　実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ．耐震診断の結果

|  |
| --- |
| **①耐震診断の結果を表す指標：**  XY方向ごとに最も小さい数値を該当する階と併せて記載してください。  **X方向 Is値=0.55 CTU・SD値=0.455 （２階）**  **Y方向 Is値=0.75 CTU・SD値=0.550 （１階）**  耐震改修の実施済で、補強計画の数値を記載する場合は、「耐震改修を実施済（工期）」を記載してください。  **耐震改修を実施済（H20.4.1～H21.3.31）**  **②構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性（危険性）の度合い：**  **地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。** |

（注意）

　耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

（第四面）

４．耐震診断の概要

耐震診断結果が取りまとまった日としてください。事前チェック用の提出時点では空欄

例）評定日、結果報告書（事前チェック済）の日付

S造の場合

イ．耐震診断の実施年月日

|  |
| --- |
| **○○**年**○○**月**○○**日 |

ロ．耐震診断の方法の名称

|  |
| --- |
| **①診断基準：一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」**  **②基準年度：2011年**  ※耐震診断の方法は国が定めています。詳細は、国土交通省の技術的助言3209号（平成31年1月1日）をご確認ください。 |

ハ．実地調査の概要

|  |
| --- |
| **①構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法：**  **設計図書が現存しないため、実測調査により柱間隔、階高等の軸組寸法及び柱、梁、軸組筋違等の主要な構造部材の断面形状、板厚を確認した。**  **②接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩擦の度：**  **梁端における梁フランジと柱の溶接部の状況を目視調査により確認した。**  **隅肉溶接部の脚長、のど厚を実測調査により確認した。**  **梁継手、筋違材端接合部等におけるボルトの種類、径、本数、ピッチ、縁端距離を目視調査により確認した。**  **ダイヤフラムの形状寸法、板厚を実測調査により確認した。**  **部材、接合部、ガゼットプレートの発錆状況を目視調査により確認した。**  **柱脚の形式を目視調査により確認した。**  **③材料強度：**  **基礎コンクリート強度をコア抜き供試体による圧縮強度試験により確認した。**  **基礎コンクリートの中性化深さを中性化深さ試験により確認した。**  **鉄筋の強度を設計図書により確認した。**  **④当該建築物の敷地の状況：**  **当該敷地は平坦地であり、地盤指標で考慮すべき擁壁やがけはない。** |

（注意）

　実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ．耐震診断の結果

|  |
| --- |
| **①耐震診断の結果を表す指標：**  XY方向ごとに最も小さい数値を該当する階と併せて記載してください。  **X方向 Is値=0.95 q値=1.75 （１階）**  **Y方向 Is値=1.15 q値=2.25 （１階）**  耐震改修の実施済で、補強計画の数値を記載する場合は、「耐震改修を実施済（工期）」を記載してください。  **耐震改修を実施済（H20.4.1～H21.3.31）**  **②構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性（危険度）の度合い：**  **地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。** |

（注意）

　耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

（第五面）

予定について公表を希望する場合のみ記載してください。

聞き取り調査により記載してください。

ホ．耐震改修、建替え又は除却の予定

|  |
| --- |
| [事業の内容] 　 耐震改修　・　建替え　・　除却　（予定がない場合は空欄） |
| [着工予定時期] 令和○○年○○月　（未定の場合は空欄） |
| [完了予定時期] 令和○○年○○月　（未定の場合は空欄） |
| [その他]  既に耐震改修済等の場合は、「完了予定時期」と記載する。 |

（注意）

１．この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第９条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。

２．［事業の内容］欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。